

特別活動における自治的活動の構造化

—社会参画を視点として—

所属コース 教育実践開発コース

氏名 勝木 規夫

指導教員 白松 賢 遠藤 敏朗

【概要】

本研究は特別活動において社会参画の視点から中学校における自治的活動を構造的に捉えることを目的としている。主に中学校の生徒会活動を実践的に探究した。分析に際しては、質問紙による意識調査を行い、中学校の特別活動における自治的活動の重要性、社会参画に対する意識変容を検討した。この結果、生徒会活動の充実と支援により、事前事後調査では、自治の力で「リーダー発揮尊重」「自分たちでの問題解決」「話し合いのリーダー役割」の3項目に有意な変化がみられた。課題として、生徒の自治的活動の教育課程上の位置づけ、活動時間の確保の問題について論じた。

キーワード 中学校 特別活動 自治的活動 社会参画 構造化

1. 問題設定

複雑で変化の激しい現在の日本社会において特別活動には何が求められているだろうか。特別活動では、「自治的活動」が中心とされている。この自治的活動は、将来の地域社会における自治活動や市民としての公共的な生き方や在り方につながるものである。歴史的にみて、中学校「生徒会活動」では自治的活動がとりわけ強く求められてきた。生徒会活動で実施するボランティア活動や社会参画への取り組みは、生涯学習社会が目指す自立した市民社会の在り方の一つである。そして、生徒会活動には「学校生活や所属する集団に内在する諸問題に自分たちが気付き、その解決を目指した取り組みに参加し、協力的に活動する」という特質がある。そのため、この問題解決のプロセスを生徒会活動で充実した実践をすることが、生徒の自治的な活動の促進につながると考えられる。

さらに、「中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 特別活動編」には、これまでの課題が6点示されている。ここでは学習過程の課題について、「社会参画の意識の低さが課題となる中で、自治能力を育むことがこれまで以上に求められていること」「内容や指導のプロセスの構造的な整理が不十分であり各活動等の関係性や意義、役割の整理が十分でないまま実践が行われてきた」と指摘されている。

そこで本研究では、生徒会活動を中心に、活動内容や指導の在り方、自治的活動の活性化の方略を構造的に整理することで、活動内容の関連化、意義、役割について明確化し、社会参画意識を向上させる方途について検討していきたい。

2. 先行研究

特別活動における自治的活動の重要性を指摘する研究として、本研究では二つをとりあ

げたい。第一は、白松（2017）による「学級・学校づくりにおける3領域」である。第二は、松下（2020）による「自治的集団づくりについて研究する上で必要不可欠な視点」である。中学校の特別活動、とりわけ生徒会活動においては、生徒の自治的な活動をどのように進めていくことが適切かどうか十分に整理、構造化されていない部分が多い。そこで、生徒の活動においては、学級・学校づくりにおける偶発的領域や自治的活動の範囲や段階的な指導の在り方、教育課程上の活動時間の確保について参考にした。

第一の「学級・学校づくりにおける3領域」では、自治的活動の活性化について「計画的領域」は話し合い活動の約束やきまりを理解し、その手順や方法を共有し、身につけることが重要である。そこで「話し合って合意・改善するプロセス」を学級や学校、生徒会活動の中で行うことを、計画的かつ適切に指導される必要がある。この計画的領域における自発的、自治的活動の見方考え方やスキルを指導し、「偶発的領域」として、生徒の自律的な行動や自治的活動の活性化によって、生徒の学級や学校での生活の充実が図られる必要がある。また、児童生徒の年齢が上がるにつれ、教師に把握できない時間・空間・人間関係が増えていく。そのため、教師の指導できることの限界を理解し、生徒の力を借りて、偶発的領域を意識した自主的・実践的な文化創造を展開する必要がある。

第二に、松下（2020, 13-16 頁）は「自治的集団づくりについて研究する上で必要不可欠な視点」について次の3点をあげている。1つ目は「自治的集団に対して教師がどのようにかかわるか」、2つ目は「自治というものを教育課程上どのように位置づけ、教科と関連していくか」、3つ目は「児童生徒の自治をどこまで認めるか」という視点である。本研究を進めていくうえでも、自治的集団の現状に応じた教師の関わりの在り方について上記3点に着目したい。自治的活動と教育課程との関連化や生徒会の活動時間の確保を含めて、充実した活動にするためにも避けては通れない視点である。児童生徒の自治の範囲についても、校則をはじめとする生徒指導、安全管理に対する教師と生徒間の意識の違いなどについても検討しておく必要がある。

以上のような先行研究の検討に基づき、中学校における自治的活動を考えるうえで、生徒会役員の進めたい活動内容に基づいて自治的活動を進めたい。そこで、本研究は、生徒の自発的、自治的活動を推進し、教育課程上の位置づけや活動時間の確保とともに支援することで、中学生の社会参画意識の向上がみられるか、を検討する。

3. 研究の方法と対象

本研究は、生徒を対象とした Web 回答による質問紙調査を実施した。質問紙は、石島（2012）、石田（2009）、倉岡（2020）、長谷川・太田・白松・久保田（2012）を参考に作成した。対象は中規模校である拠点校X市立A中学校、X市内中学校3校とY市立B中学校の中学校計5校である。中学校1年生・2年生886名（拠点校205名その他681名）に対して、9月（全中学校）12月（拠点校のみ）に実施した。調査方法は、4件法または5件法を用いて、①社会参画の場②社会参画意識③学習意欲と行動④地域への愛着⑤自治の力⑥自己有用感⑦学校適応感⑧地域での活動について調査を実施した。拠点校A中学校の生徒会本部の活動・実践への参与観察及び生徒会本部の5名の事前事後の感想や質問紙調査の変容から分析を行う。

4. 研究実践と分析

まず、質問紙調査を用いて、中学校生徒会活動と社会参画意識等の実態把握を行い、拠点校のA中学校の特徴や他の中学校との違い等を比較、分析を行う。特に生徒会活動の支援を行ったA中学校の事前事後調査による変容、自治的活動の活性化している生徒会活動を行っているB中学校の特徴などに、着目して分析を進める。本研究では社会参画の変容に着眼しているが、学校外の地域でのボランティア活動等を含む社会参画については、感染症対策等の関係から活動が制限されているため、学校や学級における集団を一つの社会と捉えて、社会参画の考察を行いたい。さらに、各活動の教育課程上の位置づけや活動時間の確保について、年間指導計画や実践、課題などについて考察を行う。

4-1 自治的活動の活性化の意義 —5校比較調査にみるB中学校の特徴

表1は対象の5校に「社会参画の場（学級、委員会・係活動、生徒会活動、学校行事、地域の行事・活動）で人の役に立つ活動ができているか」という設問について、5件法で回答を求めた。まず「委員会や係活動」に関する項目の平均値が高かった。次いで「学校行事」「学級」に関する項目の順に平均値が高かった。一方、「生徒会活動」に関する項目の平均値が低かった。表2の社会参画意識に関する項目「人の役に立ちたいか」という設問についても、5件法で全体平均4.50と平均値が高い。委員会や係活動において、学校や学級の役に立ちたいと考え、活動を行っているという自己評価していた。全員参加の決まった活動や与えられた活動、また学級という必要性の高い場での活動「委員会や係活動」においては「人の役に立つ活動ができている」という意識が高まるが、「生徒会活動」や「地域の行事・活動」のようにより自治的で、参画の自由度の高い任意参加の活動については、その「人の役に立つ活動ができている」という意識が低くなる傾向があると考えられる。

表1 社会参画の場で人の役に立っていると思うか

	全体	拠点校 A中学校	B中学校	C中学校	D中学校	E中学校
学級	3.67	3.67	3.78	3.65	3.59	3.60
委員会・係活動	4.11	4.13	4.13	4.12	3.94	4.10
生徒会活動	3.07	3.06	3.34	3.14	2.75	2.93
学校行事	3.90	3.87	3.95	3.73	3.90	4.04
地域の行事・活動	3.48	3.62	3.57	3.20	3.58	3.39

表2 社会参画意識：人の役に立ちたいと思うか

	全体	拠点校 A中学校	B中学校	C中学校	D中学校	E中学校
人の役に立ちたい	4.50	4.33	4.59	4.41	4.33	4.61

表1の対象5校で比較すると、B中学校が社会参画の場5項目すべてで全体平均値を上回っている。社会参画意識、自治の力、自己有用感、地域生活、地域への愛着の項目平均値を分析した表3の5項目においても平均値がB中学校は大きく上回っている。自治的活

動の活性化が支援されているB中学校では、伝統的に縦割りのブロック活動、ボランティア活動がほかの学校と比べて多く行われている。体育祭を中心にブロック活動では生徒会のみならず、多様な生徒がブロックのリーダーとなり、活躍する機会が保障されている。ボランティア活動では、地域に置かれたアルミ缶回収BOXに毎朝、放課後、休日に当番制で回収に向き、回収したアルミ缶を換金し、地域の福祉施設に車椅子を寄贈する贈呈式も実施している。そのように学校行事との関連や生徒会活動を中心としたボランティア活動が、伝統的、継続的に行われていることが社会参画の意識や自治的な活動への意識の差異に関連している。またその意識の向上が自己有用感や地域生活、地域への愛着に影響を与えていることを示唆している。

表3 調査 大問5項目の平均値

	全体	拠点校 A中学校	B中学校	C中学校	D中学校	E中学校
社会参画意識 6項目	4.03	3.95	<u>4.20</u>	4.00	4.08	3.96
自治の力 5項目	3.89	3.82	<u>4.14</u>	3.72	3.77	3.67
自己有用感 6項目	3.71	3.57	<u>4.03</u>	3.74	3.77	3.67
地域生活 6項目	3.56	3.55	<u>3.93</u>	3.41	3.62	3.45
地域への愛着 3項目	4.18	4.06	<u>4.41</u>	4.16	4.27	4.16

4-2 A中学校の実践と社会参画意識の変容

拠点校A中学校では、9月（事前）と12月（事後）に質問紙調査を行った。この期間には、学校行事における体育祭や文化祭、学級活動における学級会、生徒会活動における委員会活動の役割が3年生から2年生に体制として移行する活動や実践を支援した。

主な実践の一つとして文化祭プロジェクト（共同制作モザイクアート）がある。拠点校生徒会活動の課題「みんなで行う活動の減少」「感染症対策」が、自治的な活動を考えていくうえでのポイントとして活動を行った。活動内容は、生徒会役員（リーダー）が事前準備、全校生徒への説明を行うことで、全校生徒（フォロワー）が活動へ肯定的に参加することで、所属感の高まりや学校行事への前向きな取り組みを行う姿がみられた。

表4は、「自治の力」に関する項目について、実践の事前事後の平均値の差についてt検定を行った結果である。この分析の結果、「リーダー発揮尊重（ $p < 0.01$ ）」「自分たちで問題解決（ $p < 0.05$ ）」「話し合いのリーダー役割（ $p < 0.01$ ）」の3項目で、実践の前後の平均値の差は有意であり、Cohen's dの効果量では、小程度の効果が示されている。また、表5は、実践の事前事後の平均値の差について、t検定を行った結果である。この結果、社会参画意識に関する質問のうち「地域行事に参加（ $p < 0.05$ ）」の項目で、実践の前後の平均値の差は有意であり、Cohen's dの効果量では、小程度の効果が示されている。この分析結果から、社会参画を視点とした活動の実践は、リーダーやフォロワーとして問題解決にあたる自治の力を育成することにつながり、地域行事に参加したいという社会参画意識の向上にも、一定程度、正の影響を与えている。

表4 自治の力に関する統計分析

項目	度数	平均値	標準偏差	エフェクトサイズ ³
自分たちのことは自分たちで	事前	171	4.11	0.793
	事後	171	4.20	0.779
リーダー発揮尊重	事前	171	3.64	1.028 **
	事後	171	<u>3.91</u>	0.975
自分たちで問題解決	事前	171	3.89	0.964 *
	事後	171	<u>4.05</u>	0.900
話し合いのリーダー役割	事前	171	3.82	0.942 **
	事後	171	<u>4.05</u>	0.876
話し合って実行できる	事前	171	3.89	0.914
	事後	171	3.97	0.884

** p < 0.01 * p < 0.05

表5 社会参画意識に関する統計分析

項目	度数	平均値	標準偏差	エフェクトサイズ ³
地域行事に参加	事前	171	3.55	1.069 *
	事後	171	<u>3.71</u>	1.104

** p < 0.01 * p < 0.05

4-3 各活動の教育課程上の位置づけや活動時間の確保（学校・教師の組織的構造）

本研究では学校・教師の組織的構造を、各活動の教育課程上の位置づけや活動時間の確保、学校全体の仕組み、組織、制度づくりという視点から活動の構造化に取り組んだ。

1) 年間活動計画と活動内容の向上

学校行事や学級活動の年間活動計画は、前年度踏襲を原則として立てられていた。ただ、近年のコロナ禍による感染予防対策の観点から、多くの学校行事が見直し、中止を余儀なくされている現状がある。また数年来、授業時数の確保の観点から、学校行事等の精選についても多く議論され、その中で実施しなくなった活動も多くある。併せて各校の実情に合わせて活動を行うことが、活動内容の向上につながりにくい状況もあった。そのため、生徒会活動について、情報交換を行う場として他校との合同ミーティングの実践を行った。オンライン会議において、各校の活動内容の紹介やそれぞれが抱える課題について協議した。各校の生徒会役員は、自校の活動を振り返り、新たな活動の意欲につなげ、生徒会担当教員においても、自校の活動を向上させるヒントがあったと振り返った。

教育課程上どの程度の活動を計画するののかという課題がみられた。自治的活動の具体的な活動内容は多岐にわたる可能性があり、どこまでを自治的活動の範囲とするか、活動にかかる費用をどのように確保するか。活動内容ごとに対応、実施、向上していくための仕組みが必要である。

2) 時間確保と隙間時間の活用から

前述したような自治的活動の実施において大きな課題となるのが時間確保についてである。特に生徒会活動の生徒会役員の活動の中心は放課後の時間である。生徒会役員は部活動に所属しているため、放課後の時間の多くを生徒会としての活動時間に充てることは難しい現状がある。合わせて生徒会担当教員も生徒会と部活動の担当と兼務していることが多い。昨今の働き方改革による時間短縮の取り組みは、生徒会担当教員の取り組み時間の

確保の問題につながっている。隙間時間として、朝の登校を少し早めた時間や昼休みなどの活用も考えられるが、学校によっては給食の時間に該当の生徒が集まって、ランチミーティングを行い、時間を確保しているところもある。また、1人1台端末の導入により、家庭に持ち帰った端末を利用し、掲示板やチャット機能の活用によって情報交換を行った。このような時間を創出する取り組みなどは、時間確保には効果を示すことが考えられる。従来行ってきた活動内容を、放課後や休日などを利用した活動も難しくなっているため、活動内容を含めた仕組み・システム全体の改善の必要性がある。

5. 結語と課題

本研究を通して、中学校特別活動における自治的活動の重要性と社会参画の意識変容、組織的対応について記述する。まず質問紙調査からは、生徒が活躍する場の設定が必要であることが分かった。さらに生徒の活躍による自治的な活動を伝統的、継続的に行っている学校では、活躍の場での人の役に立っているという自己評価以外にも、社会参画の意識や自己有用感の項目の平均値も高くなることが分かった。「偶発的領域」を意識した活動の場が増えることによって、より自己有用感や社会参画への意識も高まる。活動を継続的に行うことで、上級生になるにつれて意識の向上がみられるようになる。学校内での自治的な活動はもちろん、学校外の地域での活動、ボランティア活動などはより一層社会参画の意識を高めることに効果的であると考えられる。特別活動における自治的活動の関連づけや組織的な対応から取り組みを推進していくことは社会参画の意識向上に関与することが推測された。

ただ、課題も多くみられた。現状の感染症対策や行事の精選などによる活動の制限については課題の一つである。社会参画意識を向上させるような活動を継続的に行うためには、教育課程上の位置づけや活動内容の向上、活動時間の確保など学校・教師の組織的構造については課題がみられた。今後、中学校での自治的な活動の実践の余地のある生徒会活動において、活動内容の向上を図る取り組みとして、生徒会間の交流や生徒会担当教員の研修の機会を持つことも重要であると考えられる。また、活動時間の確保について、中学校では部活動との兼ね合いや学校・教師が組織的に生徒会活動や自治的活動に取り組めるような仕組みづくりについても実践的な取り組みを行っていききたい。

引用・参考文献

- 石島恵美子(2012). 高校生の社会参画意識と家庭科の教育要因との関連について 日本家庭科教育学会誌, 55(2), 78-82.
- 石田靖彦(2009). 学校適応感尺度の作成と信頼性, 妥当性の検討 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 12, 287-292.
- 倉岡正高(2020). 中高生と地域の大人による課外活動が社会参画意識と学習意欲にもたらす効果—地域との協働を基盤にした総合的な探求の時間の取り組みに向けた可能性— 神奈川大学心理・教育研究論集, 47, 41-54.
- 白松賢(2017). 学級経営の教科書 東洋館出版
- 長谷川祐介・太田佳光・白松賢・久保田真功(2012). 学校臨床学的アプローチによる学級活動測定尺度の開発(1)—小学校を対象として— 大分大学教育福祉科

学部紀要, 34(2), 193-206.

松下崇(2020). 「自治的集団」研究の整理と今後の実践の視点 日本学級経営学会誌,
2, 13-16.

文部科学省(2018). 中学校学習指導要領解説特別活動編 東山書房